

## 令和4年度 相模台地区まちづくりを考える懇談会結果報告

- 1 日 時 令和4年11月24日（木）午後6時から午後7時30分まで
- 2 場 所 相模台公民館 大会議室
- 3 市側出席者 本村市長、隠田副市長、菅谷南区長、河崎健康福祉局長、仙波南区副区長、川村市民局長
- 4 出席委員等 20人
- 5 傍聴者 10人
- 6 懇談会の要旨

テーマ	ひとり暮らし高齢者等要援護者への支援について
概要	<p>ひとり暮らし高齢者等要援護者で緊急連絡先が把握できない人は、病気や怪我で入院する際に保証人がいないという問題が生じている。</p> <p>さらに、災害が発生した時には、自力で避難できない人の安否確認、状況に応じた避難誘導、避難後の生活支援等が必要となる。</p> <p>また、地域における人と人との繋がり、交流が希薄化している現状においては、あらゆる世代の方の交流できる場が求められているため、ひとり暮らし高齢者等要援護者に対して地域はどのような支援ができるのか、また市と地域が協働して行うことができる取組について懇談したい。</p>
地区の取組状況等	<p>相模台地区では年1回、災害による被害を減らすため、地域での助け合いの連携強化のため、自治会長と民生委員の打合せ、意見交換の場を設けている他、地区の総合防災訓練では、自主防災隊が民生委員等と連携し、要援護者への支援訓練を実施している。</p> <p>身近な交流・仲間づくりの場として「ふれあい・いきいきサロン」等を地域のボランティア等が運営しているほか、相模台地区社会福祉協議会が福祉コミュニティ形成事業として、平成28年11月から地域の方が気軽に立ち寄れる交流の場として「サポートセンター楽らく」を運営している。</p>
市の取組状況等	<p>相模台地区の高齢化率は、29.1%で市内22地区の中で7番目に高く、南区では、相武台地区の34.5%に次いで、2番目に高い。</p> <p>災害時の支援については、要介護者や障がい者等の自ら避難することが困難な避難行動要支援者名簿を毎年更新し、福祉や危機管理部門、各区役所等において共有するとともに、必要に応じて、消防機関や警察、自主防災組織などへ提供することとしている。現在、対象者は、市全体で約2万人、相模台地区では1,300人となっている。</p> <p>こうした取組のほか、地域の自主防災組織等の支援組織による災害時要援護者の避難支援を推進するため、市と協定を締結した自治会等の支援組織へは、平常時から名簿を提供している。平常時には見守りや防災訓練等に活用されるとともに災害時には安否確認をはじめとする避難支援活動に活用していただくこととしている。ただし、協定締結団体は市全体で37団体と少なく、団体を増やしていくことが、課題となっており相模台地区内には協定締結自治会等はない。</p> <p>このような中、令和3年5月に、災害対策基本法が改正され、市町村に個別避難計画の作成が求められている。個別避難計画とは、自ら非難することが困難な</p>

	<p>高齢者、障がい者ごとに、避難支援のための計画を策定するもので、対象者は、要支援者の名簿に記載されている方となる。また、災害発生時に、こうした避難支援を円滑に実施するためには、日頃から住民同士顔の見える関係を作ることが重要であり、このことが地域の防災力の向上につながると考えている。自主防災組織、民生委員、地域包括支援センターなどの避難支援の関係者と連携し、個別避難計画を作成していきたいと考えている。</p> <p>身近な交流、仲間づくりの場については、相模台地区には、第1、第2と2つの地域包括支援センターがあり、地域の皆様で構成されている地域ケア会議の地域づくり部会で、様々な意見交換や取組を行っている中から、3つの取組を紹介させていただく。</p> <p>一つ目は、庭の一角、個人宅等を曜日や、時間を区切って、地域のお茶の間として開放し、地域の方が誰でも立ち寄れる居場所として、「ふらっとさがみだい」を開催している。</p> <p>二つ目は、年齢に関係なく、誰もが気軽に立ち寄って、近所の方と、時間を過ごしたり、楽しみや心配事を分かち合える場所、「いつでも・ふらっと・さがみだい」を、令和4年度に立ち上げ、拠点を動かしながら開催している。</p> <p>三つ目は、高齢者や子育て中の親子など、誰もが気軽に出かけられるように、外出した際のお休みどころや、憩いの場として、ベンチの設置を促進しており、身近なエリアのベンチマップを発行し、回覧やベンチを設置しているところへの配架等を行っている。</p> <p>こうした地域包括支援センターの取組のほか、これまで紹介した憩いの場の運営団体に対して、専門職員による立ち上げのアドバイス、補助金の交付等を行っている。</p> <p>また、相模台地区においては、いきいき百歳体操を実施する団体が13団体あり、約200名の高齢者の方に体操を通じて、介護予防に取り組んでいただいている。</p> <p>今後も地域ケア会議などで、様々なご意見もいただきながら、自治会、社会福祉協議会、老人クラブ、民生委員の方々と連携を図りながら、この地区の実情に合った地域づくりや、高齢者の居場所づくり、災害対策等の検討及び実施に向けて進めていきたいと考えている。（河崎健康福祉局長）</p>
--	---

懇談内容	
<p>地区の発言</p>	<p>これまでは要援護者も発災直後は避難所に避難することになっていたが、災害対策基本法の改正を受け、直接福祉避難所への避難が促進されることになった。地域包括支援センター、自治会、民生委員などで要援護者の名簿を作成しているが、名簿が共有されておらず、避難所では機能していない。必要などころに必要な名簿がないと支援できないため、適切に名簿を活用できるように、工夫していただきたい。</p>
<p>市の発言</p>	<p>名簿が共有されていないという現状は、改善していかなければならない。個人情報取り扱いなどの課題を整理しつつ、地区ごとに状況が違うため、実際の状況を確認し、名簿の有効活用について検討していきたい。（河崎健康福祉局長）</p>

<p>地区の発言</p>	<p>自身の自治会内で要援護者の名簿を共有している。歩ける高齢者の方は、「いつでも・ふらっと・さがみだい」等の身近な交流の場に出向くことができるが、高齢で車椅子がないと動けない、引きこもっている等の理由で支援が必要な方については、近所同士で安否確認する等、共助の取組が必要になる。私の名簿の中で、夫婦2人とも歩けない世帯があるが、1人では避難させることができないため、何人かで協力する必要がある。また、先ほどの市の説明の中で、要援護者が1,300人という話があったが、私の感覚ではもっと多いような気がする。個人情報保護に配慮しつつ、要援護者の名簿を共有し、助けが必要な人の状況を把握するというのも重要だと感じる。</p>
<p>地区の発言</p>	<p>避難訓練の際も、声だけかけて実際には避難の訓練を行わないケースもある。援護の必要性が高い人は、自治会と連携して災害時の避難誘導ができるような体制を整えていくべきだと思う。また、自治会には入っていないが、非常時には助けが欲しいという人も、名簿に記載するようにしている。このように共助の体制を広げていきたい。</p>
<p>地区の発言</p>	<p>私の自治会でも、20名程度の名簿を作成し、民生委員と共有をしている。防災訓練の際、高齢者世帯への個別訪問はしているが、実際に外へ連れ出して避難誘導をすることは難しい。実際に災害が起きた際に、誰がどう支援を行うかが課題となっている。また、支援を行う人についても、1人では難しいと思う、</p>
<p>市の発言</p>	<p>まず、相模台地区に災害時要支援者1,300人がいる点については、民生委員のひとり暮らし高齢者等の訪問世帯と必ず一緒というわけではない。各地区によっても名簿の作成状況は異なると考えている。</p> <p>また、自助・共助・公助の取組については、それぞれがどこまでできるかが課題となっている。私自身、平成7年の阪神淡路大震災と平成28年の熊本地震の際に、避難所運営に携わった経験があり、その現場では、住民同士の関係が希薄であったため、行政が主導となって避難所運営をしていた。実際に災害が発生したときに備えて、名簿の適切な共有と有効活用も必要だが、普段から地域住民同士で共助し合える状況をつくるためにはどうしたら良いか、課題を一つずつ整理していきたい。（河崎健康福祉局長）</p>
<p>地区の発言</p>	<p>災害時の避難所の話が出たが、3年前の相模原被災の際に、災害ボランティアとして泥出しと、家屋の清掃をさせていただいたが、ボランティアセンターでは避難所の運営支援の案内がなかった。避難所運営には多くの人手が必要なため、災害が起きた際には、避難所運営の人材募集も積極的に案内してもらえると、市民全体で地域を助けようという流れができると思う。</p>
<p>地区の発言</p>	<p>日常の要援護者支援に話を戻すが、地域包括支援センターやケアマネージャーなど、様々な相談機関があるが、高齢者の中には、相談することが申し訳ないとか、恥ずかしいという気持ちから、利用していない方も見受けられる。相談機関を積極的に利用していただき、みんなが楽しく気兼ねなく暮らせるようになると良いと思う。</p>
<p>地区の発言</p>	<p>ひとり暮らしの高齢者の中でも、近くに家族がいる方や、孤立している方など、様々な状況の方がいる。その中で、子を持つ若い世帯が、民生委員の代わりに、近所の方の状況を聞きに行くというような手伝いも可能であると感じた。民生委員の方も多くの見守りを行っているため、若い年代がネットワークを使って</p>

	様子を聞きに行くというような取組もできるのではないかと。
地区の発言	民生委員として、ご意見とてもありがたく思う。民生委員一人につき、担当している世帯が500世帯ほどあり、手が回らない部分もある。近所に高齢者がいる場合には、直接、家を訪ねるとまではいかなくとも、散歩のついでに、様子を少し伺うなどのことでも、協力していただくと助かる。また、普段から挨拶を交わすだけでも、顔の見える関係性を築けると思うので、このような小さなことから始めていけたら良い。
市の発言	市の取組としては、介護保険制度の利用を躊躇することがないように、令和3年度から、77歳の方を対象に地域包括支援センターの案内を記載したハガキを送付し、地域包括支援センターを利用してもらえるように啓発及び周知を行っている。また、ひとり暮らし高齢者等の戸別訪問事業として、75歳以上のひとり暮らしの高齢者、75歳以上の高齢者のみの世帯、75歳以上の方と40歳代の方が同居する「8050問題」になりやすい世帯を中心に、民生委員に訪問していただいている。令和3年度の実績は、約11,500世帯であった。これからも、地域の方たちが、共助の取組に参加しやすい仕組みづくりを進めていきたい。（河崎健康福祉局長）
地区の発言	民生委員のなり手不足が課題となっている。民生委員のなり手も高齢化が進み、活動の負担から、すぐにやめてしまう人もいる。また、地区内でも高齢者が増えていることもあるため、民生委員の欠員については、早急に対応してもらいたい。
市の発言	今回の懇談会では、日常の支援、災害時の支援、地域の繋がりや支え合いについて、テーマとしていただいている。日常の支援については、サービスはかなり豊富であり、体制も整っている。それを必要な人にどのように結びつけていくのが課題である。このことについては、地域の皆様のちょっとした声かけで、相談機関にうまく繋いでいければ良いと思う。また、災害時の支援については、今後、市で「個別避難計画」を策定する予定であるが、より良いシステムとなるように、皆様からご意見をいただきたい。地域の繋がりや支え合いについては、緩やかな繋がりを作ることが重要。そのために、普段からのちょっとした声掛けが広がっていけば良いと思う。どの活動も、地域の方々のご協力が必要なことなので、今後も色々なご意見を市にお寄せいただきたい。（隠田副市長）
地区の発言	「8050問題」などは、若い世代には難しく、その時点で考えることをやめたいと思う。若い世代にも問題意識を持ってもらうためには、シンプルな伝え方も重要だと感じる。
地区の発言	公民館には様々な情報が集まるため、市や地域の様々な支援サービスを知ることができるが、公民館等を利用しない地域の方々には、情報がどのくらい浸透しているのだろうか。広報さがみはら等に限らず、より広く周知してもらえたら良いと思う。

<p><b>市の発言</b></p>	<p>高齢者や障がい者の方が災害時に、どのように避難するかは大きな問題であると認識している。やはり、普段からの近所の方たちとの付き合いがあると、安心できる。近所同士だけでも連絡先を知っておくことで、災害時の助け合いにつながる。また、何か分からないことなどがあれば、防災訓練の時などに聞いていただければ、対策等についてお話できると思う。（菅谷南区長）</p>
<p><b>地区の発言</b></p>	<p>今回の懇談内容で多くあったように、日頃からの隣近所の付き合いが大切である。地区ごとに多くの自治会がある中で、災害時の要援護者への支援方法が確立されている自治会と、そうでない自治会に差があると感じる。その足並みを揃えるために、支援方法が確立されている自治会の情報を、他の自治会にも共有できると良い。また、これから市で作成される個別避難計画に大変期待しており、災害時の有効活用に繋げていきたい。</p> <p>相模台地区では、「ふれあい・いきいきサロン」など、地域包括支援センターを中心に地域づくりに力を入れている。このような支援サービスをより周知するなどして、地域の中での支援の仕組みづくりについて、今後も考えていきたい。</p>
<p><b>市長の感想等</b></p>	<p>本日は貴重なご意見をいただいた。今後、首都直下型地震、南海トラフ地震、といった災害の危険性があり、相模原でも、風水害などの災害が多い中で、誰1人取り残さないという視点から、自助共助の取り組みが重要になってくる。令和元年東日本台風の際には、避難勧告を発令したが、避難が困難であった相模川沿いの高齢者施設の皆様に対しては、4、5台バスを手配したことを覚えている。全市で大きな被害があった場合には、なかなか公助の手が行き届かないということもあると思う。そのため、いつどこで起こるか分からない災害に備えて、日頃から地域の絆を深めていただきたい。</p> <p>また、自治会加入率については、浜松市や新潟市が90%を超えているのに対し、本市は48%であり、一つの課題として捉えている。</p> <p>緑区など交通不便地区の対策も課題となっており、1局1課のみで考えるのではなく、庁内横断的に、オール相模原の気持ちで取り組んでいきたい。</p> <p>先ほど話にも上がった、災害対策基本法の改正によって、個別避難計画の作成が求められており、これから作成するものなので、市民の皆様にとってプラスのものとなるように、ぜひ様々な知恵をいただきたい。</p> <p>市政は行政だけでは成り立たず、皆様のお力添えと、市民の方々との対話から様々な施策が生まれ、それを時代に合った形に変えていく必要がある。今後も、何か意見や考えがあれば、積極的にお伝えいただきたい。（本村市長）</p>